



赤ちゃん協議会 病院長・大学WG

(周産期医療の提供体制を検討する協議会)

令和4年8月18日
石川県健康福祉部



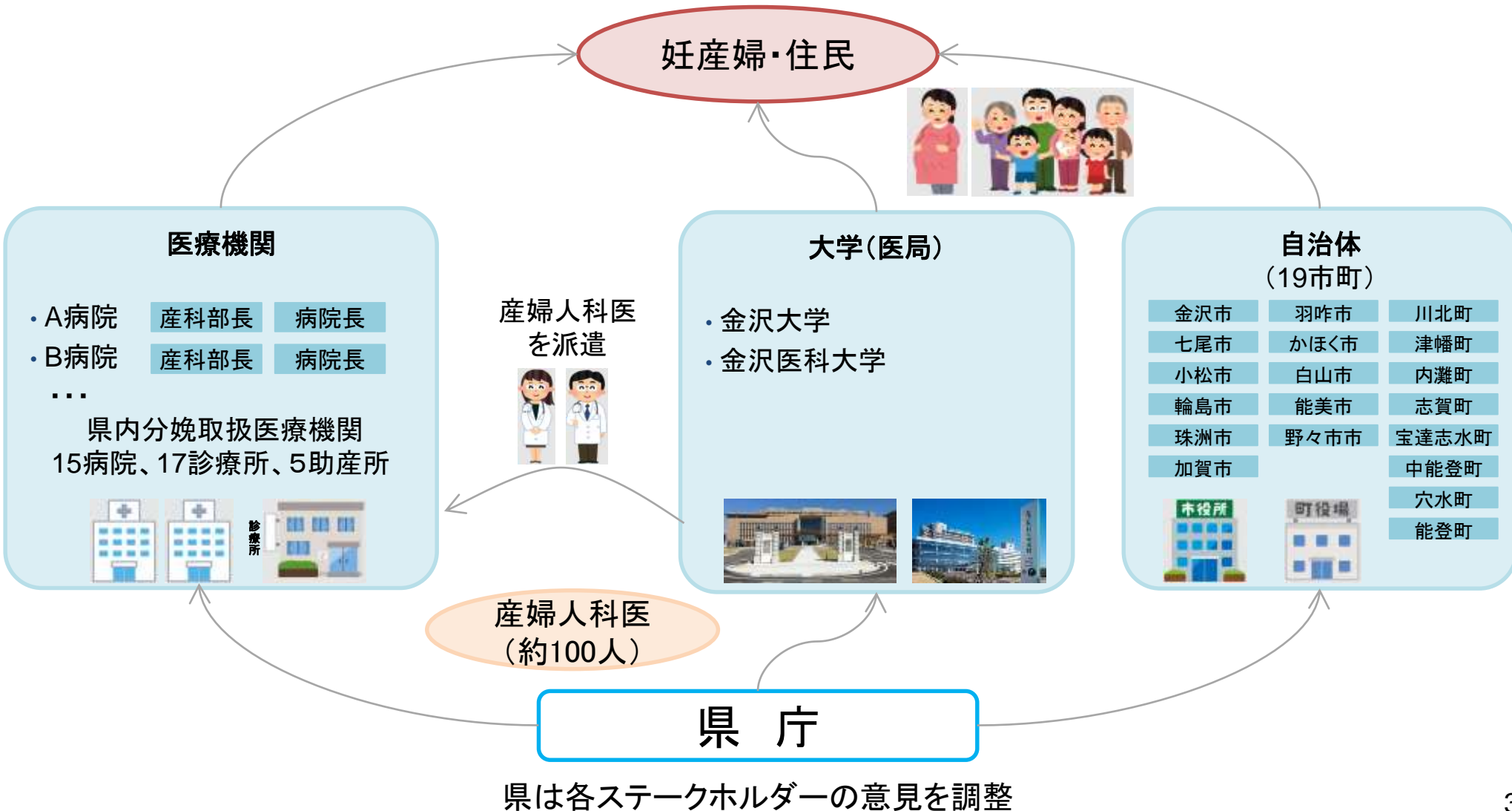
本日の議事内容(病院長・大学WG)

1. 部長挨拶
2. 座長の指名
3. 議題
 - (1) 赤ちゃん協議会の構成と進め方
 - (2) 第1回 赤ちゃん協議会(7月5日開催)の概要
 - (3) 第1回 産科医WG(7月19日開催)の概要
 - (4) 第1回 病院長・大学WG における検討事項

(1) 赤ちゃん協議会の構成と進め方

周産期医療にかかわるステークホルダー

- 周産期医療には、妊産婦と産科医だけでなく、医療機関、大学(医局)、自治体など、さまざまなステークホルダーが関係します



周産期医療にかかわる各ステークホルダーの考え

○ 周産期医療を議論する際に、各ステークホルダーの立ち位置(それぞれがどのような関心事や立場のもとに動いているか)を理解する必要があります。

1 産科医
(産婦人科部長)

安全な分娩を
行いたい!

- そのためには
- ・ 人員体制も必要だし
 - ・ 自身のワークライフバランス
 - ・ 小児科、麻酔科との協力体制
 - ・ 必要な医療機器 .. 等を考えねばならない



2 病院
(病院長・事務長)

地域に信頼される
病院を目指したい!

- そのためには
- ・ 病院経営(収支)
 - ・ 医療の安全性
 - ・ 医局からの医師派遣
 - ・ 職員の雇用 .. 等を考えねばならない



3 大学
(教授・医局長)

臨床・研究・教育を
通じて地域に
貢献したい!

- そのためには
- ・ まず、大学本院の業務をまわす必要
 - ・ 限られた医局員の数で派遣を行い
 - ・ 医局員のスキルアップ、ライフスタイル、モチベーション .. 等を考えねばならない



4 行政
(首長、市役所・町役場)

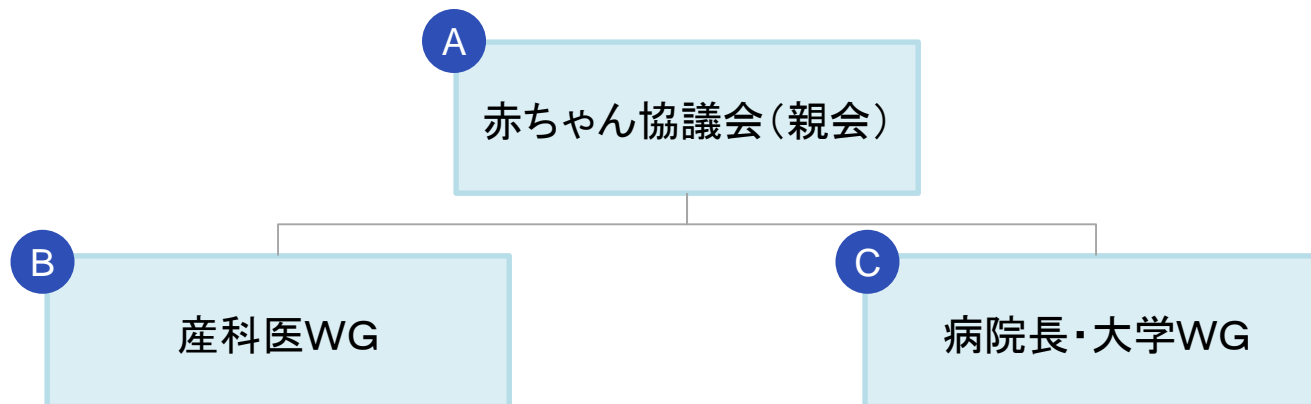
住民に安心・安全な
医療を提供したい!

- そのためには
- ・ 「安全性」と「利便性」のバランス
 - ・ 自治体内での予算の確保
 - ・ 住民への説明責任
 - ・ 自市町で実施可能な独自事業 .. 等を考えねばならない



赤ちゃん協議会の構成・進め方

- 赤ちゃん協議会は、それぞれのステークホルダーごとの見解をまとめるために、親会と部会（ワーキンググループ）とわけて検討をすすめていきます



| 会議体 | 開催時期 | 主な参加者 | 主な議題(案) |
|--------------------|----------------------|--------------------------------|---|
| A 赤ちゃん協議会 (親会議) | 第1回: 7月5日 第2回: 今秋 | ① 産科医 ② 病院長 ③ 大学 ④ 行政 | 第1回 ・主なステークホルダーについて ・石川県の周産期の現状 ・赤ちゃん協議会の進め方 |
| B 産科医WG | 第1回: 7月19日 | ① 産科医 | ・安全な分娩を行うために必要な体制 等 (勤務時間、人員体制、協力体制等) |
| C 病院長・大学WG | 第1回: 8月18日 | ② 病院長 ③ 大学 | ・各病院が安全な分娩に必要な体制を整えることができるかの検討 ・今後の分娩(婦人科)需要に応じた、産科(婦人科)の派遣方針、病院に求める事項 等 |

(2) 第1回 赤ちゃん協議会(7月5日開催)の概要

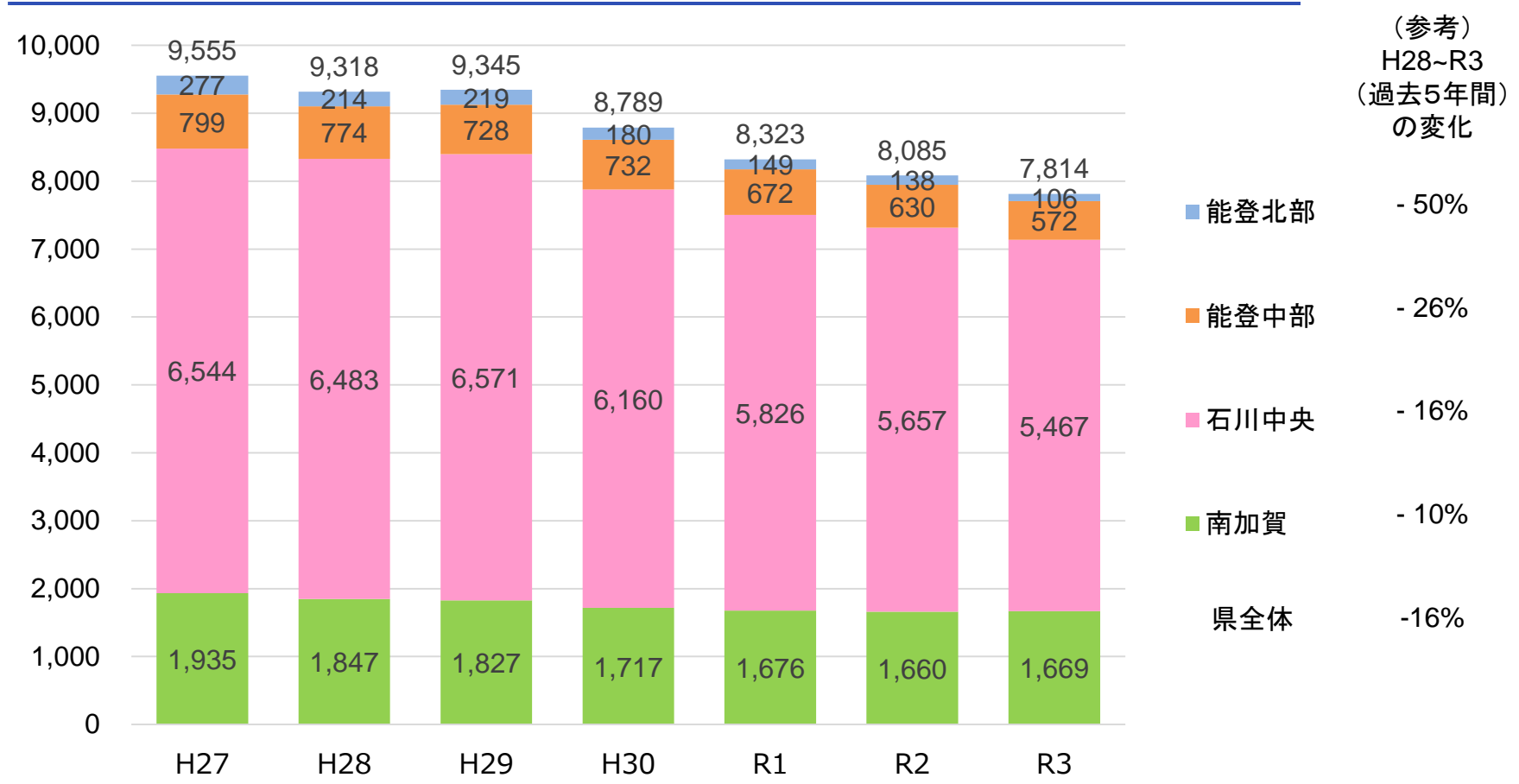
石川県の分娩施設・分娩数・産科医数（全体の概況）

- 年間約7,800件の分娩が、37施設（15病院、17診療所、5助産所）で行われている
- 分娩の場所は、約1/3が病院、約2/3が診療所である（助産所は少数）
- 常勤医として働く産婦人科医は105人であり、うち82人（病院59人、診療所23人）が分娩を取扱う

| | 分娩施設(数) | 分娩数 | 産婦人科医師(常勤) | |
|-----|---------|---------------|-----------------|----|
| | | | うち、分娩を取扱う医師(常勤) | |
| 病院 | 15 | 2,616 (33.5%) | 64 | 59 |
| 診療所 | 17 | 5,163 (66.1%) | 41 | 23 |
| 助産所 | 5 | 35 (0.4%) | | |
| 合計 | 37 | 7,814 | 105 | 82 |

○ 令和3年の分娩数は、約7,800件である。
 ○ 分娩数が減少しており、特に能登北部での減少率大きい

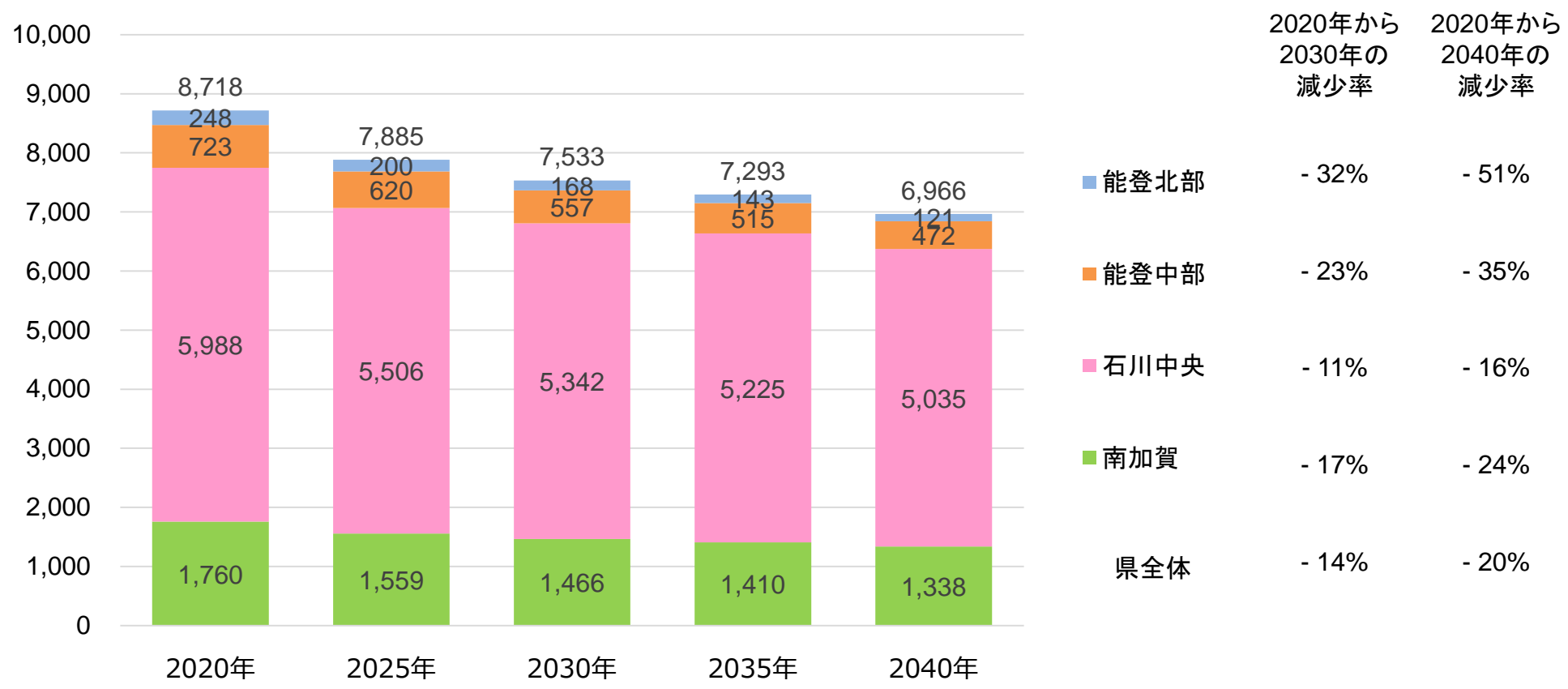
分娩数(病院、診療所、助産所の合計)



(出典)石川県地域医療推進室調べ

○ 今後も人口動態の変化により、出生数の減少が予想される
 (参考) 出生数: 市町村が受理した「出生届」の数
 分娩数: 県が医療機関に照会して把握した「分娩」の数

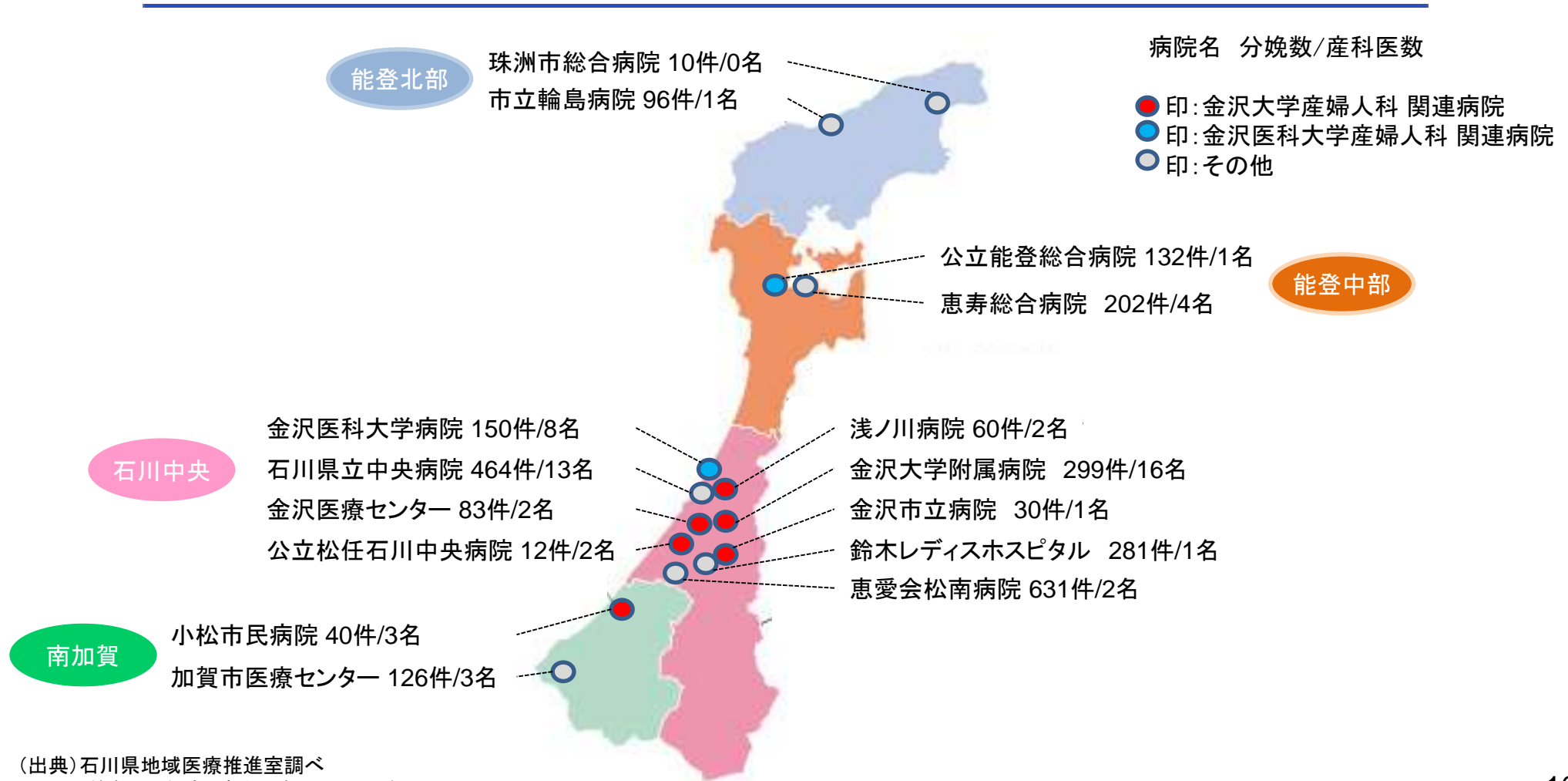
出生数の予測



(参考) 国立社会保障・人口問題研究所
 ※出生数は、年齢5歳階級別人口の見通しから、0~4歳の階級を5で割って算出

- 各病院の分娩件数や医師数にばらつきがある(分娩件数や医師が少ない病院もある)
- 地理的には、石川中央医療圏に多くの分娩施設(病院)が集まっている

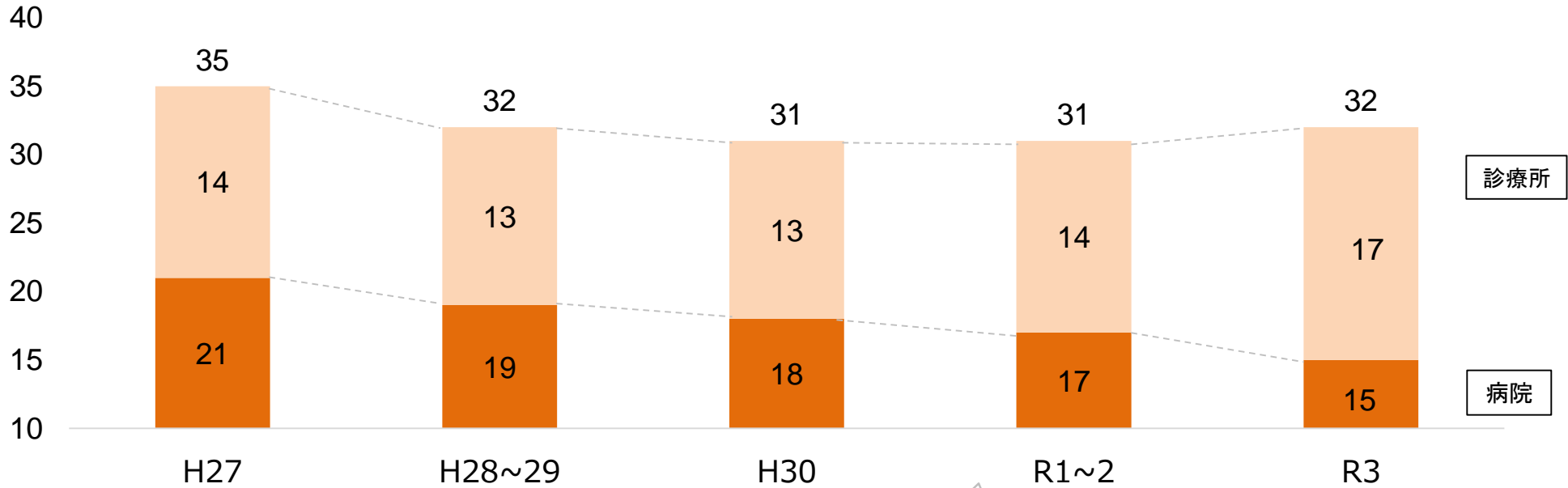
各病院の分娩数・分娩を取扱う医師数



(出典) 石川県地域医療推進室調べ
(分娩数: R3年度、産科医数: R4.4.1現在)

分娩取扱医療機関数の推移

- 分娩数が減少傾向にある中、分娩取扱医療機関数も減少傾向にある
- 具体的には、産婦人科医の高齢化・退職等を契機に分娩を停止する動きや、病院から診療所へ転換する動きがみられる



【分娩休止】
・芳珠記念病院
・深江レディースクリニック

【統合】
・山中温泉医療センター
(加賀市医療センターに統合)

【分娩休止】
穴水総合病院

【病院から診療所へ転換】
恵愛病院→
恵愛みらいクリニック

【病院から診療所へ転換】
荒木病院→あらかきクリニック

【分娩休止】
・金沢聖霊総合病院

【開設】
・といたレディースクリニック
・いこまともみレディース
クリニック産科分院

- 石川県の産科医数は、人口当たり・分娩数あたりで見ると、全国平均より多い
- 産科医の養成から採用まで十年単位でかかるため、現実的には、当面のあいだ約80人(うち病院勤務 約60名弱)の産科医で、県内の分娩需要に対応せねばならない

①15～49歳女性人口10万人対産婦人科医師数¹⁾



②医師偏在指標²⁾

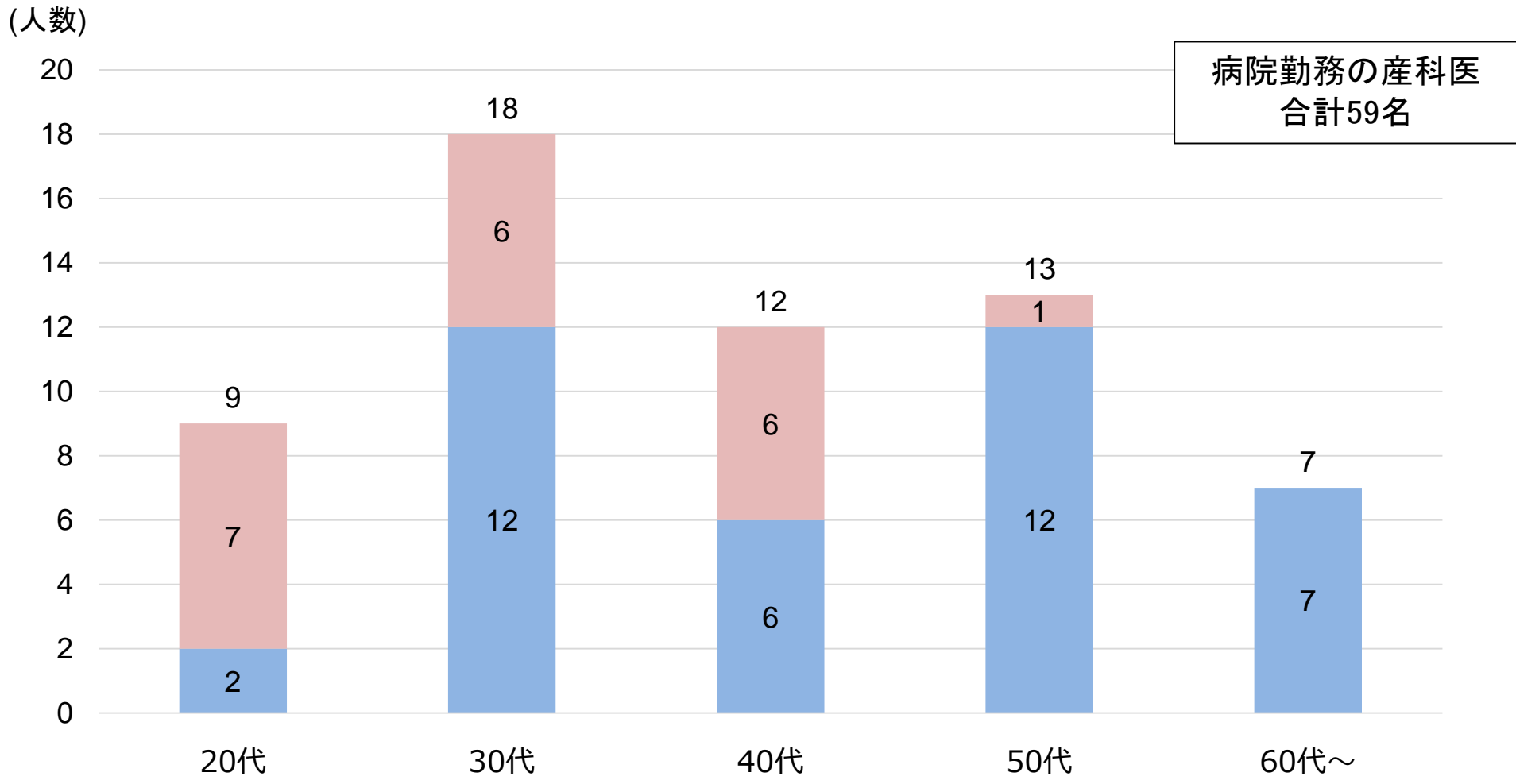
①標準化産科・産婦人科医師数(人)
 ②分娩件数(千件)
 ③産科医師偏在指標(①/②)

| | ①標準化産科・産婦人科医師数(人) | ②分娩件数(千件) | ③産科医師偏在指標(①/②) |
|------|-------------------|-----------|----------------|
| 全国 | 11,349 | 888.5 | 12.8 |
| 石川県 | 109 | 8.3 | 13.1 |
| 南加賀 | 13 | 2.1 | 6.5 |
| 石川中央 | 84 | 5.1 | 16.5 |
| 能登中部 | 9 | 0.9 | 9.9 |
| 能登北部 | 3 | 0.3 | 10.8 |

「偏在指標」が大きいほど産科医も多い

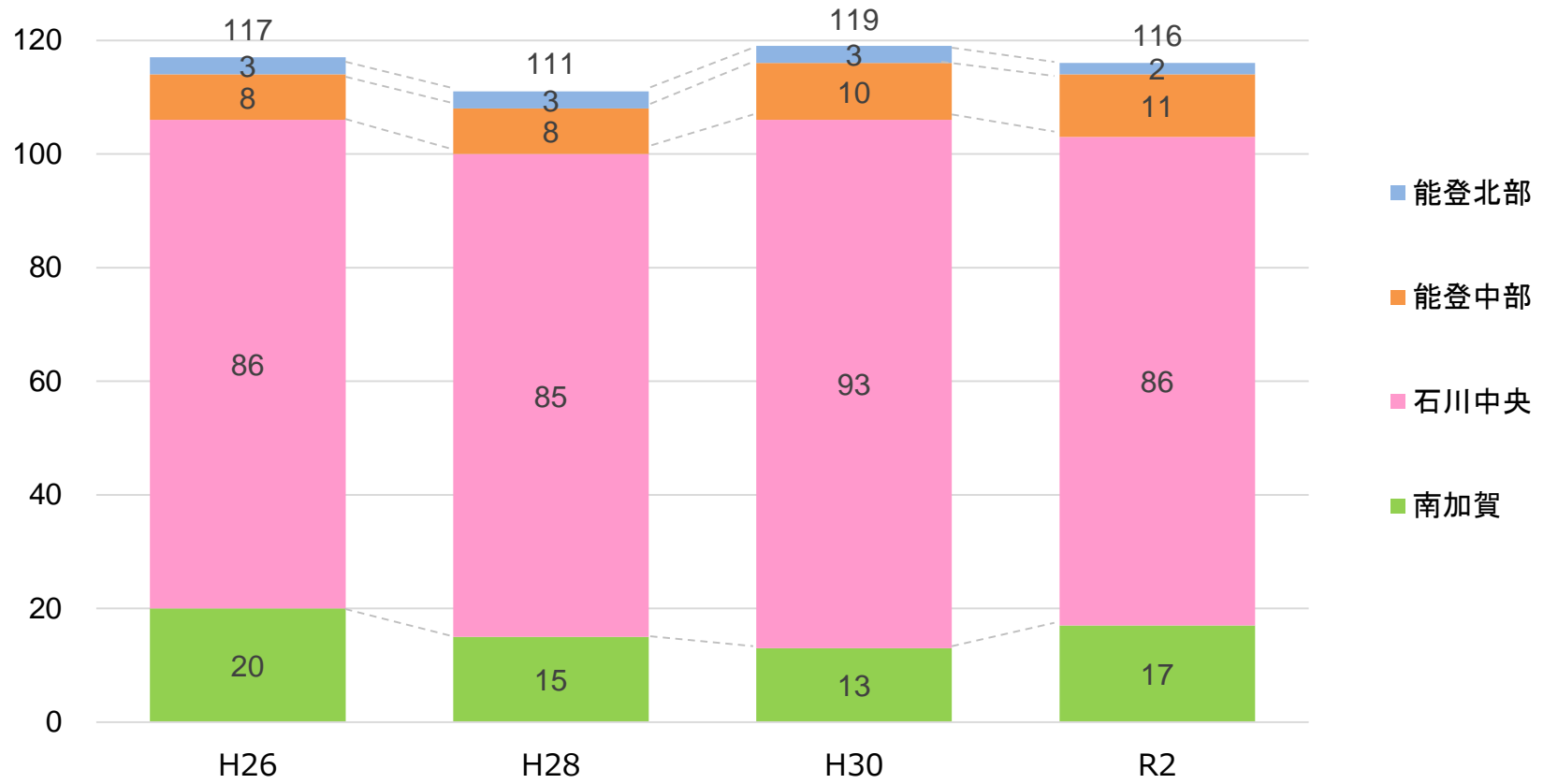
(出典)
 1) 厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会 第28回医師需給分科会 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000208863_00010.html
 2) 石川県 医師確保計画(令和2年) <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/iryuu/support/ishigairai/documents/02ishikakuhokeikaku.pdf>

○ 病院勤務の産婦人科医のうち、「分娩を取扱う」と回答した者は59名である
○ 働き盛りの30-40歳代において、出産・育児により宿直が困難になる等の制約がある医師の割合が多く、現場の不足感が高いのではないかと推測される



(出典)石川県地域医療推進室調べ(R4.4月現在)

○ 産婦人科医師数は近年、著しい増減はない



【産科医等の確保】

- ・若手をリクルートしているが難しい
- ・産科の中堅の指導医、新生児科医が非常に少ない。養成が必要
- ・県による支援をお願いしたい
(若手医師のリクルートや奨学金、専門医取得研修等への財政的支援)

【産科医療に必要な体制】

- ・働き方改革に対応するには、産婦人科医は最低5名(産科のみなら3名)必要
- ・働き方改革に対応した医師の派遣体制を検討する必要がある
- ・妊産婦の緊急時の受入には、産科医だけでなく、小児科医(新生児科医)、麻酔科医など他科との連携が不可欠
- ・産科医だけでなく、助産師も不足している

【能登北部の体制強化】

- ・能登地区への産科医派遣は、両大学が協力して行う必要がある
- ・能登に新たな分娩施設を整備するには時間がかかるため、まずは既に産科医のいる輪島病院に複数の産科医を派遣し、能登北部の産科医療を立て直してはどうか
- ・輪島病院への常勤医師の複数配置、特定の医師による週1回の外来診療ができるよう、派遣をお願いしたい
- ・できるだけ近いところで安心して出産できることが望ましい
- ・助産師による妊婦検診の充実など、もっと助産師を活用してはどうか
- ・出産だけでなく、がん検診の充実も含め、女性の健康に配慮した若い女性が住みやすい街を作ることが必要

(3) 第1回 産科医WG(7月19日開催)の概要

石川県の産婦人科医師数や勤務環境の現状

- 全国の分娩取扱病院を対象に実施された『産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート』（公益社団法人 日本産婦人科医会）によると、全国的には分娩取扱病院数は減少し、医師数や分娩数は集約（医師数自体も増加）したとされている。
- 本県は**常勤医師2名以下の病院が多いなど、全国と比較して集約が進んでいない**ことから、**1病院あたり分娩数・医師数や、医師1名あたり分娩数が比較的少ない**にも関わらず、**勤務環境は全国平均を若干上回る勤務時間や当直時間**となっているのではないかと考えられる。

| | 全国 | | 石川県 |
|---------------|----------------------|--------------------|---|
| | H19 | R3 | R4 |
| 分娩数 | 354,370件 | 339,545件 | 2,616件 |
| 分娩取扱病院数 | 1,281病院 (回答794病院) | 985病院 (回答715病院) | 15病院 |
| うち常勤医師2名以下の病院 | 278病院・32.6%(H20) | 96病院・13.4% | 8病院・ 53% <small>(分娩取扱常勤医師数2人以下は9病院・60%)</small> |
| 1病院あたり分娩数 | 446件 | 475件 | 174件 |
| 産婦人科常勤医師数 | 3,601人 | 5,308人 | 61人(うち分娩取扱59人) |
| 1病院あたり常勤医師数 | 4.5人 | 7.4人 | 4.1人(3.9人) |
| 常勤医師1人あたり分娩数 | 98件 | 64件 | 43件(44.3件) |
| 勤務環境 | 勤務時間 | 52.1h/週(H20) | 46.9h/週(R3) |
| | 当直回数 | 6.3回/月 | 6.4回/月(R3) |

※分娩取扱病院数を除き、全国の数値は、回答のあった施設(H19:794施設、R3:715施設)分のみ集計したものの

(非公開資料)

分娩を取り扱っている病院の産婦人科医師数と分娩数

- 本県では15病院で分娩を取り扱っており、61人の常勤産婦人科医師(うち分娩取扱59人)が勤務している。
- 8病院において常勤産婦人科医師数が2人以下、9病院において常勤の分娩取扱産婦人科医師数が2人以下となっている。
- 分娩件数は県全体で2,616件であり、1病院あたり174件、常勤医師1人あたり44件となっている。

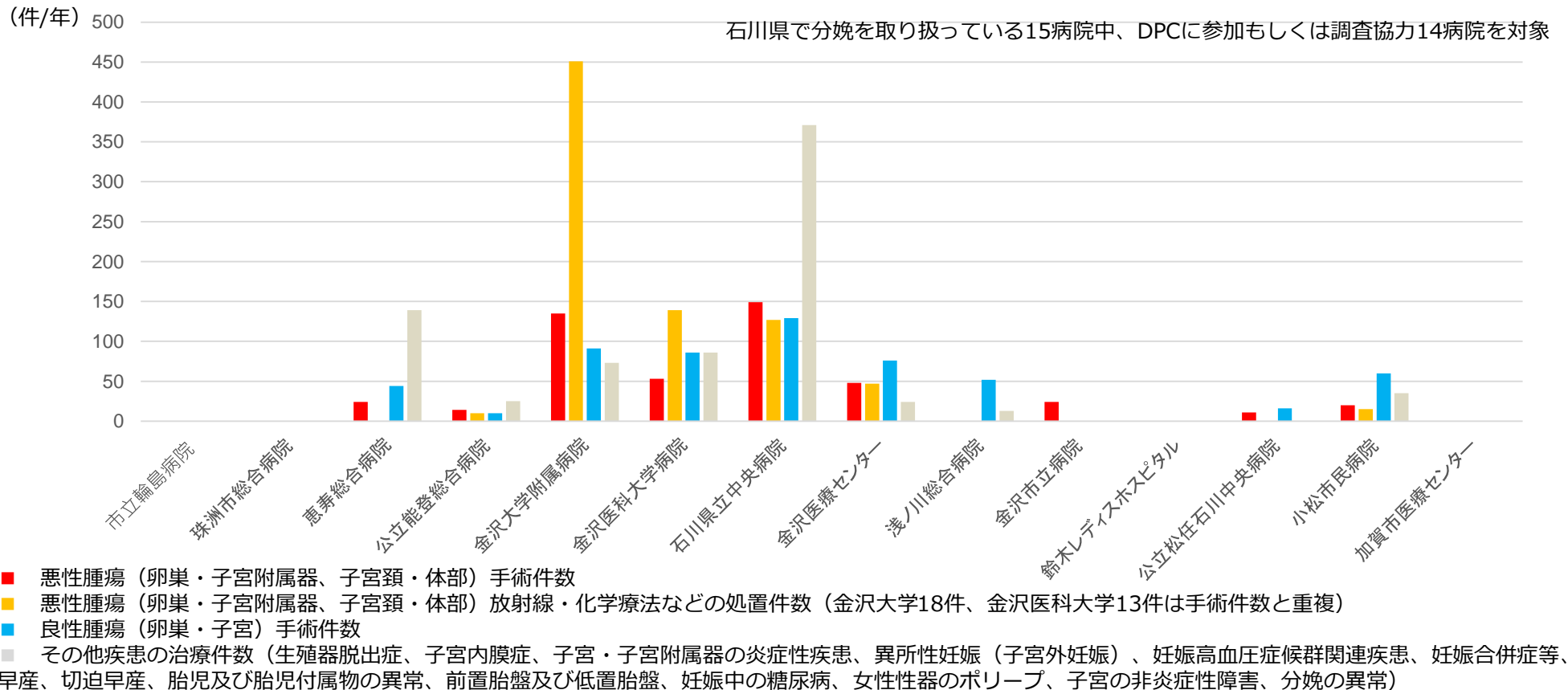
| | 産婦人科医師数(人) | | 産婦人科のうち分娩を取り扱う医師(人) | | 分娩数(件) | 医師1人あたりの分娩数(件) |
|--------------|------------|-----|---------------------|-----|-------------------|----------------|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | | |
| 市立輪島病院 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 96 | 96.0 |
| 珠洲市総合病院 | 0 | 0.1 | 0 | 0 | 10 | |
| 恵寿総合病院 | 4 | 0 | 4 | 0 | 202 | 50.5 |
| 公立能登総合病院 | 1 | 0.5 | 1 | 0 | 132 | 132.0 |
| 金沢大学附属病院 | 16 | 7.2 | 16 | 7.2 | 299 | 18.7 |
| 金沢医科大学病院 | 8 | 1 | 8 | 0.7 | 150 | 18.8 |
| 石川県立中央病院 | 13 | 0 | 13 | 0 | 464 | 35.7 |
| 金沢医療センター | 2 | 0.9 | 2 | 0.9 | 83 | 41.5 |
| 浅ノ川総合病院 | 2 | 0.3 | 2 | 0.1 | 60 | 30.0 |
| 金沢市立病院 | 1 | 0 | 1 | 0 | 30 | 30.0 |
| 鈴木レディスホスピタル | 3 | 0.1 | 1 | 0.1 | 281 | 281.0 |
| 公立松任石川中央病院 | 2 | 0.3 | 2 | 0 | 12 | 6.0 |
| 恵愛会松南病院 | 2 | 0.7 | 2 | 0 | 631 | 325.5 |
| 小松市民病院 | 3 | 0.1 | 3 | 0 | 40 | 13.3 |
| 加賀市医療センター | 3 | 0 | 3 | 0 | 126 | 42.0 |
| 石川県(合計)・15病院 | 61 | | 59 | | 2,616 (平均174件) | 44.3 |

(出典) 石川県地域医療推進室調べ(医師数R4.4.1 分娩数R3年度)

※県内の病院に勤務する産婦人科医は合計64名であり、上表以外にも金沢赤十字病院、金沢聖霊総合病院、芳珠記念病院に分娩を取扱わない産婦人科医が合計3人いる

産婦人科疾患に対する治療内容別入院患者数

- 『令和2年度 DPC導入の影響評価に関する調査』（厚生労働省）には、各病院での症例数が公表されている。
- 石川県内の病院の症例数を、悪性腫瘍の手術件数(■)、放射線・化学療法などの処置(■)、良性腫瘍手術件数(■)、その他の治療件数(■)別に示した。
- 症例数に関しては、県立中央病院、金沢大学、金沢医科大学、恵寿総合病院、金沢医療センター、小松市民病院の順が多かった。
- 疾患に関しては、
 - ・県立中央病院は産科系治療が多く、金沢大学は悪性腫瘍に対する放射線・化学療法などの処置が多かった。
 - ・また、金沢医療センター、浅ノ川総合病院、小松市民病院は良性腫瘍の手術が多かった。
- 各病院の特徴(強み)や人員体制にも鑑み、病院の機能分化や連携体制を検討してはどうか。



第1回産科医WGにおける主な意見(R4.7.19)

【産科医療に必要な体制】

○働き方の見直し

- ・1人の産科医が24時間365日拘束されるのではなく、組織としてチーム医療を実践できる体制の構築が必要
- ・若い医師に産科医を志してもらうには、上記のような働き方が好ましい
- ・今後の女性医師の増加を見据え、仕事と育児を両立できるようなサポート体制の構築が必要

○必要な人員配置

- ・常勤医の数が少なくても、外来・当直等に派遣医師のサポートや、他の医療機関との役割分担・連携が十分にできており、それほど負担は感じていないという意見もあった
- ・1人医長は日々の診療を基本1人で判断しなければならないので、プレッシャーが大きく、体制の見直しが必要
- ・市立輪島病院の早急な体制整備が必要

○機器の導入

- ・1人～2人体制の病院に、胎児心拍の細変動を自動判定できる分娩監視システムのような機器を導入してはどうか

【その他】

- ・修学資金について、女性医師のキャリアやライフプランに対応した柔軟な制度設計にする必要
- ・能登だけでなく、県全域で連携を深めることが重要
- ・妊産婦の送迎や宿泊に対する支援が必要
- ・議論を進めるために、各種のデータ(搬送などの連携実績等)が必要

(4) 第1回 病院長・大学WG における検討事項

第1回赤ちゃん協議会及び産科医WGのポイント

＜分娩取扱医療機関の在り方＞

- ① 県内の産科医数・分娩取扱医療機関の現状(※)を踏まえ、県下全域で、安心・安全な医療を提供できるように機能分化や連携強化の検討が必要
 ※：人口あたり産科医数は、全国平均以上だが、
 病院あたりの分娩数・産科医数は、全国平均以下

＜医師が働きやすい勤務環境整備＞

- ② 女性医師が増加しているなか、仕事と育児を両立できるサポート体制が必要
 ③ 常勤医の増員が難しい場合、外来・当直等の派遣医師のサポートによる勤務環境改善が必要

＜人員体制の在り方＞

- ④ 医師の負担軽減を図り、より安全な医療を提供するため、複数の医師による診療判断する体制が必要
 ⑤ その一例として、医師の診断をサポートする分娩監視システムなど医療機器導入の検討が必要

＜産科医の確保＞

- ⑥ これから産婦人科を志す医学生のリクルートや、若手産科医の育成など産科医の総数を増やす取組みが必要

＜検討主体＞

| | 大学 | 病院 | 市町 |
|---|--------------------|----|-----|
| ① | ◎ | ◎ | ○ |
| ② | ○ | ◎ | (○) |
| ③ | ◎ | ○ | |
| ④ | ○ | ◎ | |
| ⑤ | 今後の検討課題 (情報調査中) | | |
| ⑥ | ◎ | ◎ | |

※県は、各主体間を調整するとともに、適宜、支援策を検討

本日も議論いただきたいこと（1）

分娩取扱医療機関の在り方について【病院、大学】

- 県下全域で、安心・安全な医療を提供するために必要な、機能分化や連携強化について、意見を伺いたい

【議論の観点】

- ・ 県全域や、医療圏全体で最適化するために、どのような方策が考えられるか
- ・ 上記の最適化のために、各医療機関はどのようにすればよいか。他の医療機関とどのような連携を行うのか。
- ・ 5年後、10年後は、医療提供体制はどのように変化しているのか。

【キーファクト】

- ・ P7: 分娩を取扱う産科医師数は、82名（うち病院勤務59人）
- ・ P10: 分娩を取扱う病院（能登北部2病院、能登中部2病院、石川中央9病院、南加賀2病院）
- ・ P12: 人口あたり産科医数は全国平均以上
- ・ P13: 50歳以上の産科医は95%が男性。50歳未満の産科医は、約半数が女性
- ・ P17: 病院あたりの分娩数・産科医数は全国平均以下。勤務時間・当直回数は全国平均以上。

【具体的な論点】

- ・ 県内の分娩施設の配置と、その分娩数・産科医数について、どのように考えるか
 - － 現状維持でよいか。それとも、病院ごとの機能（役割）を明確にし、再検証すべきか
- ・ 周産期母子医療センターと一般周産期医療機関の、それぞれの役割とはなにか
 - － 特に、一般周産期医療機関（病院）に求められる役割はなにか
 - － それぞれの一般周産期医療機関（病院）は、他の医療機関と連携することで、求められる役割をはたすことができるか（たとえば、体制がより整った医療機関で分娩を行う等）
- ・ 各医療圏ごとに、どのような体制が望ましいと考えるか

本日ご議論いただきたいこと (2)

医師が働きやすい勤務環境整備、人員体制の在り方について 【病院】

○ 産科医からの意見として、以下の体制の整備があげられている。これらの体制を整備することが可能か、その課題について意見を伺いたい

- ・ 仕事と育児を両立できるようなサポート体制 (次ページ参照)
- ・ 外来・当直等のサポート体制
- ・ 複数の医師が診療判断する体制

【キーファクト】

- ・ P26: 女性医師が導入を希望する制度として、複数主治医制度(80%)、シッター費用補助(70%)のニーズが高い

産科医の確保について 【病院、大学】

○ 各病院が産科医を確保する課題を伺いたい(独自で採用する病院、派遣をうける病院)
また、大学が産科医を派遣する際に、どのような要素を重要と考えるのか、意見を伺いたい。

【キーファクト】

- ・ P17: 病院あたりの分娩数・産科医数は全国平均以下。勤務時間・当直回数は全国平均以上

○ これからの産科医育成に向けて、大学・各病院それぞれができる取組みについて、意見を伺いたい

【キーファクト】

- ・ P13: 50歳以上の産科医は95%が男性。50歳未満の産科医は、約半数が女性

女性医師支援について

- 第1回産科医WGにおいて、女性医師支援に関する意見がだされた。そこで、女性医師(※)とWG参加病院に対して、現状の女性医師支援策と望まれる支援策について、アンケート調査を実施した。

※県が女性医師就業継続支援事業において委嘱している女性医師支援コーディネーター及び女性医師メンター

- 勤務体制に関して、女性医師が必要が高いと考える、「複数主治医制度」、「代替医師配置」について、導入の必要性を認識している病院は5割以下であった。
- 保育体制に関して、女性医師が必要が高いと考える、「シッター費用補助」「シッター斡旋」について、導入の必要性を認識している病院は1割未満にとどまっている。
- 本アンケート結果を参考に、各病院においては、女性医師が働きやすい環境整備について検討いただきたい。

＜女性医師からの回答＞

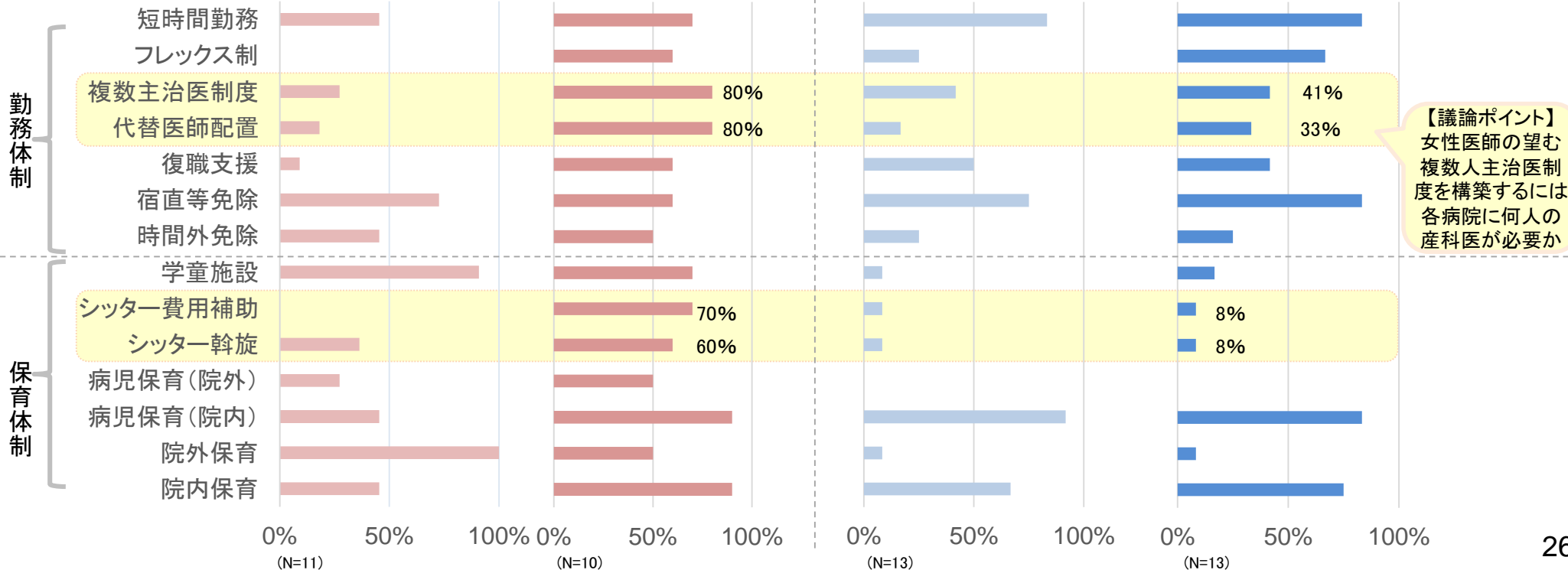
＜病院からの回答＞

これまで利用した制度

導入を希望する制度

すでに導入した制度

今後、導入が必要と考える制度
(※導入済みを含む)



【議論ポイント】
女性医師の望む複数人主治医制度を構築するには各病院に何人の産科医が必要か

(ご参考)院内保育に係る県支援について

病院内保育所運営事業費補助金

目的: 病院及び診療所に従事する職員のための保育施設の運営費に対して助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。

対象: 病院・診療所(ただし、公立病院、日本赤十字社、大学病院は除く。)

補助率: 2/3

URL: <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/iryuu/hoikusyohojyo.html>

その他、新たな院内保育所設置に係る施設整備支援については、下記までご相談ください。

<相談窓口>

石川県健康福祉部医療対策課

管理・看護グループ TEL:076-225-1431 E-mail:e150900a@pref.ishikawa.lg.jp

參考資料

1 緊急医師確保修学資金貸与事業 【奨学金支援】

金沢大学医学類特別枠入学者に対し、卒業後、県が指定する医療機関に9年間勤務すれば返済免除となる修学資金を貸与

→貸与額:年2,400千円(月200千円) 貸与期間:6年間 利息:年10%

2 地域医療支援医師修学資金貸与事業 【奨学金支援】

不足診療科(産科等)を目指す医学生等に対し、指定期間内に、県が指定する病院に貸与期間と同期間勤務すれば返済免除となる修学資金を貸与

→貸与額:年2,400千円(月200千円) 貸与期間:2年以内 利息:年10%

3 地域病院医師確保サポート事業 【勤務環境改善】

金沢大学附属病院の産科等への医師配置により「地域病院サポートチーム」を編成し、地域の病院の要望に応じ、常勤・非常勤医を派遣

→産婦人科、麻酔科、小児科に医師各1名を増員配置

4 産科医等確保・育成支援事業 【勤務環境改善】

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当及び研修医手当を支給する医療機関を支援

→分娩手当額:10,000円/件(県補助率1/3)

→研修医手当額:50,000円/月(県補助率1/3)

5 産科医療体制強化事業 【魅力発信】

- ・県内の医学生等を対象に、産科医の魅力や研修プログラムを紹介するセミナーを開催
- ・産科医の負担軽減のため、助産師のスキルアップ等研修を開催